



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

テレワーク、ワーケーションに適した滞在環境の構築、および宿泊プラン造成、販売などによる「関係人口の増加」を通じて、地方創生テレワークの推進に取り組みます。具体的には、エンジニアや新規サービス開発部門等の方々に、当施設の客室やコワーキングスペース等を活用したテレワークを誘致し、意識改革やチームビルディング、社員の心身のリフレッシュおよび効率的なディスカッションによるアイデアの創出、地域企業や人材との交流によるイノベーション創出および地域貢献に取り組みます。

港屋マネジメント株式会社

統括マネージャー 井口将貴

日付 2022年3月14日